

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月3日

上場会社名 マミヤ・オーピー株式会社

上場取引所 東

コード番号 7991 URL <http://www.mamiya-op.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 矢崎 登

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 吉野 利彦

TEL 03-5437-2311

四半期報告書提出予定日 平成22年2月10日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	11,859	11.5	1,216	211.0	1,187	521.5	966	554.1
21年3月期第3四半期	10,637	13.1	391	△61.4	191	△80.3	147	△86.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	10.36	—
21年3月期第3四半期	1.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	13,879	6,779	48.8	72.68
21年3月期	12,012	5,761	48.0	61.76

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 6,779百万円 21年3月期 5,761百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—		
22年3月期 (予想)				0.00	0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,800	△6.2	860	41.7	830	169.9	730	73.0	7.83

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 1社(社名 エフ・エス株式会社)

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	93,481,700株	21年3月期	93,481,700株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	204,304株	21年3月期	195,423株
-----------	-------------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	93,281,190株	21年3月期第3四半期	93,306,689株
----------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その実現には潜在的リスクや不確実性を含んでおり、さらに業績に影響を与える要因はこれに限定されるものではありません。従いまして、諸要因の変化により実際の業績は記載項目と大きく異なる可能性があることをあらかじめご承知おき下さい。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

※平成22年3月期第1四半期並びに同第2四半期に係る連結経営成績に関する定性的情報については、平成22年3月期第1四半期決算短信（平成21年8月5日開示）並びに同第2四半期決算短信（平成21年11月6日開示）を参照して下さい。

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、景気は回復傾向を示しつつも自律性に乏しく失業率も高止まりしている等、依然として厳しい状況にあり、海外経済の改善等を背景とした景気持ち直しの持続が期待される一方で、雇用情勢の動向や海外景気の下振れ懸念、緩やかなデフレ状況など不安要因も多く、先行きが不透明な状況の中で推移しました。

このような経済環境の下で当社グループは、一連の戦略的事業再構築を通じて整備を進めてきた健全かつ強固な経営基盤において、電子機器のOEMへの過度の依存から脱却し、持続的成長を可能とする多極的な事業構造を速やかに確立しなければならないと認識しております。

このため当社グループは、電子機器事業においては、開発力強化のための人材確保をはじめとする経営基盤強化をさらに進め、スポーツ事業においては、グローバルブランド「USTMamiya」を内外の市場に深く浸透させるべく、攻めのマーケティング活動を粘り強く展開してまいりました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結会計期間の売上高は38億50百万円（前年同四半期比19.6%減）、営業利益は5億4百万円（前年同四半期比73.3%増）、経常利益は4億47百万円（前年同四半期比195.2%増）、四半期純利益は3億58百万円（前年同四半期比224.0%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

（電子機器事業セグメント）

電子機器事業の主たる市場である遊技関連業界においては、パチンコホールにおける低貸玉営業の普及に伴い、遊技人口は下げ止まったかに思えるものの、市場規模は依然として縮小が続いており、ホールの優勝劣敗傾向がますます鮮明となる中、周辺機器市場における競争も激しさを増しております。

このような厳しい事業環境の下ではありますが、電子機器事業セグメントは、主として、OEMの新製品が発売に至ったことで買い控えが解消されたため、売上・利益が共に順調に推移し、当初の計画を達成することができました。

この結果、電子機器事業セグメントの当第3四半期連結会計期間の売上高は34億27百万円（前年同四半期比9.0%減）、営業利益は5億5百万円（前年同四半期比182.5%増）となりました。

（スポーツ事業セグメント）

スポーツ事業の主たる市場であるゴルフ関連業界は、国内では男女のスター選手に牽引されたゴルフ人気もありプレイ人口は堅調に推移しているものの、主力である米国市場が依然として縮小傾向にあると共に、長引く世界同時不況の下で、主要市場における高額品をはじめとするゴルフクラブの買い替え需要の低迷等によるクラブメーカーの業績不振と疲弊により在庫調整が長引いており、プリプレグ材料メーカーの売上も低迷するなど、シャフトメーカーにとっても厳しい事業環境が続いております。

このような事業環境の下でスポーツ事業セグメントは、国内では「USTMamiya」ブランド第一弾であるグローバルシャフト「ATTAS」が、当初予想を大幅に上回る受注ペースを9月10日の発売時より維持し、「ATTAS」効果による「USTMamiya」のブランドイメージと認知度の向上もあり「AXIV-Core」等の既存シャフトも計画以上の売上を達成するなど概ね順調に推移し、売上・利益が共に当初の計画を達成いたしました。しかし、主力である海外において、人員削減等による合理化の徹底、順調な滑り出しを見せるグリップ事業への参入等の諸施策にもかかわらず、最大の市場である米国における、「AXIV-Core」のツアープロへの浸透不足とOEM受注の伸び悩み、競合他社の安売り攻勢によるシェアダウン等により売上が低迷し、厳しい競争環境による業績低迷を克服するには至らず、営業損失を計上いたしました。

この結果、スポーツ事業セグメントの当第3四半期連結会計期間の売上高は4億22百万円（前年同四半期比58.8%減）、営業損失は1百万円（前年同四半期は営業利益1億11百万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（1）資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は138億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億67百万円増加いた

しました。これは主として、売上債権が10億53百万円減少したものの、現金及び預金の増加20億19百万円及びエフ・エス株式会社を連結対象としたことによるものを含むのれんの増加1億62百万円、投資その他の資産におけるその他の増加1億87百万円等があったことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は71億円となり、前連結会計年度末に比べ8億49百万円増加いたしました。これは主として、仕入債務の減少1億5百万円等があったものの、長期借入金の増加6億88百万円等があったことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は67億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億18百万円増加いたしました。これは主として、利益剰余金の増加9億66百万円等があったことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、52億26百万円となり、前会計年度末に比べ19億97百万円増加いたしました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、16億70百万円の増加（前年同期は1億20百万円の資金減少）となりました。これは主として、仕入債務の減少1億95百万円及びたな卸資産の増加5億36百万円等の資金減少要因があったものの、税金等調整前四半期純利益10億58百万円及び売上債権の減少13億11百万円等の資金増加要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億61百万円の減少（前年同期は15億7百万円の資金減少）となりました。これは主として、貸付金の回収による収入2億4百万円等があったものの、貸付けによる支出2億円及び定期預金の預入による支出1億12百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億92百万円の増加（前年同期は33百万円の資金増加）となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出3億61百万円及び社債の償還による支出45百万円等があったものの、長期借入れによる収入9億円があったことによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の通期業績予想につきましては、平成21年11月6日付けの「平成22年3月期第2四半期決算短信」において公表いたしました予想に変更はございません。

しかしながら、現在、当第3四半期までの進捗状況並びに第4四半期の見込みを踏まえた業績予想の見直しを検討しており、その結果として業績予想の変更が必要となった場合には、その内容が確定次第、速やかにお知らせいたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規1社：エフ・エス株式会社

平成21年4月1日付で、エフ・エス株式会社の全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

① 棚卸資産の評価方法

四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

③ 繰延税金資産の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前事業年度以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度決算において使用した将来の業績予測を利用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間において、営業外費用「その他」に含めていた「固定資産賃貸費用」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「固定資産賃貸費用」は31,718千円です。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,326,605	3,306,616
受取手形及び売掛金	3,586,375	4,640,321
有価証券	12,458	12,458
商品及び製品	1,255,465	673,022
仕掛品	517,719	362,681
原材料及び貯蔵品	759,529	961,677
繰延税金資産	8,752	9,175
その他	133,124	109,718
貸倒引当金	△41,158	△31,316
流動資産合計	11,558,871	10,044,356
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	545,910	541,568
減価償却累計額	△346,011	△332,895
建物及び構築物（純額）	199,898	208,673
機械装置及び運搬具	754,617	741,849
減価償却累計額	△624,982	△608,254
機械装置及び運搬具（純額）	129,635	133,595
工具、器具及び備品	830,663	803,796
減価償却累計額	△747,904	△730,248
工具、器具及び備品（純額）	82,759	73,547
土地	1,913	1,913
建設仮勘定	1,491	30,101
有形固定資産合計	415,698	447,830
無形固定資産		
のれん	338,154	175,299
その他	8,160	7,695
無形固定資産合計	346,314	182,994
投資その他の資産		
投資有価証券	953,750	954,510
長期貸付金	374,967	379,215
繰延税金資産	71,728	14,959
その他	797,255	609,506
貸倒引当金	△638,884	△621,038
投資その他の資産合計	1,558,817	1,337,153
固定資産合計	2,320,829	1,967,978
資産合計	13,879,701	12,012,334

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,591,381	3,696,442
1年内償還予定の社債	90,000	90,000
1年内返済予定の長期借入金	872,597	585,661
未払法人税等	26,314	22,767
賞与引当金	17,448	33,508
その他	530,123	225,554
流動負債合計	5,127,865	4,653,933
固定負債		
社債	295,000	340,000
長期借入金	1,117,396	716,241
退職給付引当金	419,397	452,105
役員退職慰労引当金	68,007	26,785
その他	72,629	62,190
固定負債合計	1,972,430	1,597,322
負債合計	7,100,296	6,251,255
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,958,747	3,958,747
利益剰余金	2,707,472	1,741,314
自己株式	△31,235	△30,598
株主資本合計	6,634,984	5,669,463
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,080	△5,320
為替換算調整勘定	150,500	96,935
評価・換算差額等合計	144,420	91,615
純資産合計	6,779,405	5,761,078
負債純資産合計	13,879,701	12,012,334

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	10,637,111	11,859,901
売上原価	8,121,626	8,254,722
売上総利益	2,515,485	3,605,179
販売費及び一般管理費	2,124,349	2,388,656
営業利益	391,135	1,216,522
営業外収益		
受取利息	8,053	3,164
受取配当金	705	20,673
固定資産賃貸料	30,895	30,895
その他	21,694	12,226
営業外収益合計	61,349	66,959
営業外費用		
支払利息	24,886	29,444
固定資産賃貸費用	—	31,446
為替差損	185,604	33,000
その他	50,908	2,023
営業外費用合計	261,400	95,915
経常利益	191,084	1,187,566
特別利益		
固定資産売却益	64	110
貸倒引当金戻入額	36,877	1,820
役員退職慰労引当金戻入額	—	9,236
特別利益合計	36,942	11,166
特別損失		
固定資産除売却損	898	498
減損損失	1,536	—
貸倒引当金繰入額	—	10,320
早期割増退職金	—	128,953
その他	—	700
特別損失合計	2,434	140,471
税金等調整前四半期純利益	225,591	1,058,261
法人税、住民税及び事業税	83,271	50,651
法人税等調整額	△5,397	41,451
法人税等合計	77,873	92,103
四半期純利益	147,717	966,157

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	4,788,867	3,850,017
売上原価	3,830,160	2,598,888
売上総利益	958,706	1,251,128
販売費及び一般管理費	667,719	746,797
営業利益	290,987	504,331
営業外収益		
受取利息	3,072	464
受取配当金	—	1,900
固定資産賃貸料	10,298	10,298
その他	3,220	3,952
営業外収益合計	16,591	16,615
営業外費用		
支払利息	8,448	11,933
為替差損	136,957	50,892
その他	10,583	10,570
営業外費用合計	155,989	73,396
経常利益	151,590	447,550
特別利益		
固定資産売却益	0	85
貸倒引当金戻入額	15	△279
特別利益合計	15	△193
特別損失		
固定資産除売却損	838	287
減損損失	1,536	—
貸倒引当金繰入額	—	4,510
早期割増退職金	—	31,082
特別損失合計	2,375	35,880
税金等調整前四半期純利益	149,230	411,476
法人税、住民税及び事業税	42,145	19,800
法人税等調整額	△3,601	33,028
法人税等合計	38,543	52,828
四半期純利益	110,686	358,647

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	225,591	1,058,261
減価償却費	150,656	78,439
のれん償却額	32,868	67,408
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△23,884	20,388
賞与引当金の増減額(△は減少)	△31,430	△49,821
退職給付引当金の増減額(△は減少)	36,325	△100,468
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,892	△3,399
受取利息及び受取配当金	△8,758	△23,837
為替差損益(△は益)	185,604	33,000
支払利息	24,886	29,444
売上債権の増減額(△は増加)	△2,606,010	1,311,224
たな卸資産の増減額(△は増加)	△55,920	△536,179
仕入債務の増減額(△は減少)	2,064,424	△195,898
その他	△58,856	65,600
小計	△59,610	1,754,161
利息及び配当金の受取額	7,718	25,444
利息の支払額	△18,096	△23,407
法人税等の支払額	△50,913	△86,038
営業活動によるキャッシュ・フロー	△120,901	1,670,160
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△290,000	△112,500
定期預金の払戻による収入	75,000	90,000
有形固定資産の取得による支出	△65,843	△34,370
有形固定資産の売却による収入	3,731	665
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△987,000	△96,712
投資有価証券の取得による支出	△19,500	—
投資有価証券の売却による収入	9,510	—
貸付けによる支出	△255,000	△200,000
貸付金の回収による収入	34,248	204,248
その他	△12,332	△12,936
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,507,187	△161,606
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	900,000
長期借入金の返済による支出	△265,476	△361,908
社債の発行による収入	200,000	—
社債の償還による支出	—	△45,000
自己株式の取得による支出	△1,049	△636
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,473	492,454
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14,920	△3,519

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,609,535	1,997,488
現金及び現金同等物の期首残高	4,517,162	3,229,116
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,907,627	5,226,605

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	電子機器 事業 (千円)	スポーツ 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,764,249	1,024,618	4,788,867	-	4,788,867
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,764,249	1,024,618	4,788,867	-	4,788,867
営業利益	178,996	111,990	290,987	-	290,987

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	電子機器 事業 (千円)	スポーツ 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,427,362	422,655	3,850,017	-	3,850,017
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,427,362	422,655	3,850,017	-	3,850,017
営業利益又は営業損失(△)	505,587	△1,255	504,331	-	504,331

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	電子機器 事業 (千円)	スポーツ 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,114,267	2,522,843	10,637,111	-	10,637,111
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,114,267	2,522,843	10,637,111	-	10,637,111
営業利益	158,019	233,115	391,135	-	391,135

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	電子機器 事業 (千円)	スポーツ 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,610,514	1,249,386	11,859,901	-	11,859,901
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	10,610,514	1,249,386	11,859,901	-	11,859,901
営業利益又は営業損失（△）	1,326,132	△109,609	1,216,522	-	1,216,522

- (注) 1. 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。
2. 各区分に属する主な製品は以下のとおりであります。
- (1) 電子機器事業……………パチンコ関連機器、小型自動券売機、紙幣搬送システム及び紙幣識別機、薄膜膜厚計、OEM機器、遊技システム及び磁気カードシステムの設置・保守
- (2) スポーツ事業……………ゴルフシャフト・ゴルフ関連用品、遮断桿
3. 当第3四半期連結累計期間において、エフ・エス株式会社を連結の範囲に含めたことにより、遊技システム及び磁気カードシステムの設置・保守が、主な製品（電子機器事業）に加わっております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,871,145	42,659	875,062	4,788,867	-	4,788,867
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	476,461	16,526	492,988	(492,988)	-
計	3,871,145	519,120	891,589	5,281,855	(492,988)	4,788,867
営業利益	169,134	28,318	92,832	290,285	702	290,987

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,595,284	35,052	219,680	3,850,017	-	3,850,017
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	240,006	43,414	283,421	(283,421)	-
計	3,595,284	275,059	263,095	4,133,439	(283,421)	3,850,017
営業利益又は営業損失(△)	526,171	9,734	△29,228	506,676	(2,344)	504,331

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,491,451	255,581	1,890,078	10,637,111	-	10,637,111
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,154,455	27,811	1,182,266	(1,182,266)	-
計	8,491,451	1,410,036	1,917,889	11,819,377	(1,182,266)	10,637,111
営業利益	136,278	56,299	186,701	379,279	11,856	391,135

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,038,178	114,649	707,074	11,859,901	-	11,859,901
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	564,098	79,578	643,676	(643,676)	-
計	11,038,178	678,747	786,652	12,503,578	(643,676)	11,859,901
営業利益又は営業損失(△)	1,344,169	△31,378	△104,440	1,208,351	8,171	1,216,522

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

(1) アジア……………バングラデシュ、中国

(2) 北米……………米国

〔海外売上高〕

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	255,510	73,374	676,536	5,042	1,010,464
II 連結売上高（千円）	-	-	-	-	4,788,867
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	5.4	1.5	14.1	0.1	21.1

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	194,681	27,252	87,326	6,716	315,976
II 連結売上高（千円）	-	-	-	-	3,850,017
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	5.0	0.7	2.3	0.2	8.2

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	1,050,490	173,658	1,293,419	9,409	2,526,978
II 連結売上高（千円）	-	-	-	-	10,637,111
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	9.9	1.6	12.2	0.1	23.8

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	573,906	88,450	230,288	16,725	909,371
II 連結売上高（千円）	-	-	-	-	11,859,901
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	4.8	0.8	2.0	0.1	7.7

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

北米……………米国、カナダ

欧州……………ドイツ、イギリス

アジア……………中国、韓国、タイ、シンガポール

その他……………オセアニア、南米、アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。